

発行：日本共産党 大垣市中央支部

発行年月日：2011・4・15 第237号

連絡先：大垣市室本町5丁目8番地 Tel: 78-6865 Fax: 78-8572

トップ!
医療改悪

大垣市議会議員選挙公開討論会 7名が大垣市の現状と未来を討論、議会改革の必要性浮き彫り

4月11日、「2011年大垣市議会議員選挙公開討論会」（主催：大垣青年会議所）がスイティピアセンターで開催されました。出席者は私・共産党1名、自民クラブ2名、市民ネット2名、民主1名の現職市議6名と無所属の新人1名の7名が参加。大垣市の政策提言などについて語りました。

2011年4月に行われている一斉地方選挙は、東日本大震災の直後で、「自肅」といった呼びかけもされていますが、この時だからこそ大垣市のまちづくりをどうするのか、市民が選択できるよう、政策をしっかりと提示することが大切ではないかと思い、今回の公開討論会を企画された青年会議所のみなさんに敬意を表します。

以下は、「大垣市をどのような街にしたいか」、というテーマで発言した内容です。

いのちとくらしを支える安心のまちづくりを 日本共産党女性市議会議員の提案

今回の震災で真っ先に対応したのが医療や保健、消防のマンパワーでした。これら医療や福祉など日頃の施策が充実していることが、いざというとき、大きな力を発揮します。防災についても、民間の家屋の耐震化など進めるとともに、「想定外」のないように防災計画を見直しも必要だと思います。そして水害については荒崎問題が解決していませんが、特定の地域の犠牲で成り立つ治水対策はやめることです。

農業や地元中小企業が 元気になる地域振興

雇用の7割を引き受けているといわれる地元の中小企業をいかに元気にさせるかが課題です。今ブームになっている住宅リフォーム助成制度などは、地域の仕事起しの呼び水的な役割をしています。また、まちなか居住をす

すめ中心市街地の活性化は必要ですし、治水や環境など多面的な機能をもつ農業をもっと重視し、農業で生活できる後継者対策が必要です。基本は、地域内循環型の経済発展によって、バランスのとれたまちづくりが大切と思います。

農地保全と自然エネルギー で環境都市大垣をめざす

今回の大震災で明らかのように、原発に依存したエネルギー政策は危険で、コストも高く、自然エネルギーに転換していくことが求められます。大垣市の場合、小型水力、風力、太陽光、バイオマス発電等が可能で、食の地産地消とともにエネルギーの地産地消をすすめ、マイカーを極力抑えた公共交通網の再検討で環境都市大垣を目指します。

市民参加の開かれた市政

小川市政も市民参加を謳ってきましたが、実態としてはまだ形式的な部分が多く、市民の視点から「まちづくり基本条例」を制定し、市民の権利と役割、議会と行政の責務を明確にし、何よりも情報共有を重視し市民参加をすすめます。そして大垣市議会は一般質問のテレビ放映はなく、議員定数も削減され、市民の声が反映される議会へと議会改革を進めます。

議会改革については何人かの方が話され、その必要性が浮き彫りとなりました。

その他、「福祉政策」と「税・財政について」など発言しました。

福島第1原発で何が 起きてているのか

～みんなで勉強しよう
日本の将来のために～

☆とき 4月16日（土）16時から

☆ところ 西濃民商2階会議室

大垣市久徳560・Tel0584-91-8148

☆講師 愛知県原発問題連絡センター
三枝 豊明さん

（元中電火力発電所勤務）

参加費・資料代として100円